

## 論文

## 中華人民共和国における日本式簿記教育の実践と課題

上田 敬

松本大学松商短期大学部商学科

The Practice and the Challenges of Japanese-style Bookkeeping Education in China

UEDA Takashi

Department of Commerce, Matsumoto University Matsusho Junior College

## 要 旨

2024年3月、筆者は松本大学松商短期大学部との交流協定締結校である中国嶺南師範学院において、日本式簿記に関する2科目の集中講義を担当した。当該集中講義では、限られた期間内で学修効果を最大限に高めることを目的として、能動的・参加型の簿記学修を試行した。

本稿はその内容を報告するとともに、日中両国における簿記教育のさらなる発展に資するための考察を加えるものである。期末試験終了後に実施したアンケート調査にもとづき、効果の検証および課題の検討を行った結果、本邦での簿記教育にも生かすことができる示唆を得た一方で、両国が採用する経済体制や会計実務の相違に起因する諸課題も認識された。

## キーワード

アクティブ・ラーニング    資本主義経済    社会主義市場経済    発生主義会計    発票主義会計

## 目 次

- I. はじめに
- II. 背景および環境
- III. 授業における試行
- IV. アンケート調査
- V. 考察
- VI. おわりに
- 謝辞
- 注
- 文献

## I. はじめに

2024年3月、筆者は中国広東省に所在する嶺南師範学院（Lingnan Normal University）において、日本式簿記<sup>注1</sup>に関する集中講義を開講した。受講対象学生は、同大の外国語学部で日本語を専攻する3年次生82名である。約2週間の滞在期間中はキャンパス内の宿泊施設を生活拠点とし、午前8時から午後10時5分の間に配置される正課授業32コマ<sup>注2</sup>を担当した。また、ほとんど全ての食事・休憩・移動の時間を現地学生と一緒に過ごす機会に恵まれ、その過程で彼らが抱く簿記・会計に対する考え方や外部環境についても触れることができた。

以下、出講の背景や環境等を整理したうえで授業内の試行を報告し、アンケート調査の結果を踏まえながら、効果の検証と課題の検討を行っていく。

## II. 背景および環境

### 1. 出講の背景

嶺南師範学院は、その起源を1636年に遡ることができる伝統的な師範大学<sup>注3</sup>である。設置者は広東省人民政府であり、熱帯気候に属する沿岸都市・湛江（Zhanjiang）に総面積172万㎡を誇るキャンパスを構え、32学部76学科に約2万8千人の学生を擁している<sup>1)</sup>。

2014年12月、同大は松本大学松商短期大学部との間で「学術・人物交流に関する協定書」を交わしており、以来、両校は学生の交換留学や教員の出講等を通じて友好的な関係を構築してきた。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により種々の国際交流活動の中断が余儀なくされていたが、2024年から本格的な交流が再開されることとなった。同大への出講は、筆者にとって初回である。

### 2. 担当科目の概要

今回の出講において筆者が担当した科目は、「日本簿記二級」および「財務管理」の2科目であり、いずれも外国語学部日本語学科の3年次第2学期<sup>注4</sup>の必修科目（各2単位）として設定された。科目名は異なるが2科目の内容は実質的に同一であり、公益

社団法人全国経理教育協会（以下、「全経」とする）が主催する簿記能力検定試験2級商業簿記の出題範囲を網羅するものである。

受講生82名は当該集中講義に先立ち、現地教員による中国語テキストを使用した授業の中で、全経簿記3級相当の内容を学修済みである。しかし今回は、日本人による日本語での2級相当の授業ということで、学修難易度は飛躍的に高くなっている。受講生の日本語能力については、日本語能力試験（JLPT）の最上級レベル「N1」に合格済みが18%、続いての上級レベル「N2」に合格済みが62%、「N3」未満または未受験が20%である<sup>注5</sup>。

なお、全経簿記は現在、中国において最も普及している日本式簿記に関する検定試験である。2012年11月の中国初開催を皮切りに、上海・大連・広州等の主要都市をはじめ各地の大学等を会場として、日本と同一問題かつ同一時刻にて試験が実施されており<sup>2)</sup>、嶺南師範学院も正式な試験会場の一つとなっている。

### 3. 現地の教育環境

次に、集中講義の外部環境について概観しておきたい。現地に到着した筆者が最も衝撃を受けたのは、教室だけにとどまらない教育環境のスケールの大きさである。曠然たる大学の敷地内に数万人の人々が暮らしているというよりも、「一つの小さな町が大学に発展した」といった表現を用いた方がより実態が伝わり易いのではなかろうか。

中国の学生は基本的にキャンパス内の宿舎で各々の修学年数を過ごすことになるが、学内を生活の拠点としているのは彼らだけではない。大学や附属学校（幼稚園・初級中学・高級中学<sup>注6</sup>）に勤務する多くの教職員およびその親族、ならびに既に退職した教職員およびその親族、つまり乳幼児から高齢者までが同じキャンパス内にあるアパートメントで日常生活を送っており<sup>注7</sup>、その結果、在籍する学生数を上回る規模の共同社会が大学の敷地内に形成されているのである。もちろん、その生活基盤として十分な数の飲食店やスーパーマーケット、保健施設、スポーツ施設、宿泊施設等が完備されており、いずれも幅広い年齢層の人々に利用されている。

学生達は早朝から宿舎前の道路脇に腰掛け、キャ

ンパス内で働く人々の出勤を横目に読書に励み、夜は煌々と明かりがともされた屋外運動場で、夕食後の散歩を楽しむ大人達に混ざって汗を流す——。価値観の近い友人同士の間関係のみならず、幅広い年齢層で構成されるコミュニティの中で多くの刺激を受けながら、また、見守られながら勉学に勤しむ学生達の姿が非常に印象的であった。そこには、専門性を極めるだけでなく、協調性や主体性を育むための絶好の高等教育環境が整備されているように思われた。



図1. 嶺南師範学院東大門（筆者撮影）

### Ⅲ. 授業における試行

そのような環境下、現地学生とともに約2週間の集中講義を作り上げていくことになった。

近年におけるわが国の大学教育では、従来型の知識伝達・注入型の授業から、学生と教員が相互に刺激を与えながら知的に成長する能動的学修への転換<sup>3)</sup>が模索されているが、簿記・会計分野においても「学生の思考を活性化する」という目的の達成に対して、ARCS動機づけモデルでいう「Attention（注意）」の側面で、いわゆるアクティブ・ラーニングが一定の役割を果たす可能性が指摘されている<sup>4)</sup>。

そこで筆者は、限られた集中講義の期間内で日本式簿記の学修効果を最大限に高めるべく、受講生の興味・関心を刺激するための能動的・参加型学修を試行することにした。本章では、その取り組み内容を報告する。

## 1. 音読による能動的インプット学修

一つ目は、講義資料を用いて行う音読である。受講生にとって日本語による日本式簿記の授業は初めての経験となるため、会計帳簿や計算書類はもちろん、勘定科目や問題文に登場する会計上の取引・事象を含めたテクニカルタームの発音およびその正確な用法に関しては、若干の曖昧性が残るのではないかと推察された。そこで、講義資料の論点ごとのサマリーを全受講生・講師が一体となって音読することで、音の記憶とともに補足説明の内容を脳裏に定着させるといった学修メソッドを試みた。敷衍すると、活字を読む、声に出す、耳から聞く、の三つの刺激で前頭前野を活性化させる音読の効果を期待したインプット学修である。

日本の大学簿記教育の現場では、受講生と講師が大きな声を発して資料を音読するといった場面は想像し難いが、中国でこれを実践するうえでのハードルの高さはほとんど感じられなかった。現地学生の意欲的な姿勢や、講師の指示に対する即応性、あるいは先に触れた教育環境もプラスの影響をもたらし、本取り組みを容易にした一因となっているのではないと思われる。

## 2. 教卓上での参加型アウトプット学修

二つ目は、教卓に設置したタブレット端末を活用した受講生参加型のアウトプット学修である。簿記の学修上、欠かすことのできない過程の代表例として、インプットした内容の理解を定着させるために行うアウトプット、つまり問題演習が挙げられよう。筆者が本邦で担当する授業では、受講生が各人の手元の資料に解答を書き込み、講師による解説と並行して受講生自らが正誤確認をするといった方法で実施している。しかし今回の集中講義においては、難易度の高い日本式簿記を学修する受講生同士の一体感を醸成する目的も兼ねて、次の方法による問題演習を試行した。

すなわち、問題資料を教卓のタブレット端末からプロジェクタを経由して教室前方のスクリーンに投影し、有志の受講生が教卓上で解答を行うというものである。演習問題単位で希望者を募り、指名を受けた受講生が教卓のタブレット端末とスタイラスペ



ンを用いて筆記入力を行うと、その様子がリアルタイムでスクリーンに描写されるため、他の受講生は自席からクラスメイトの解答プロセスを確認することができる。受講生による解答が済んだ後は講師の解説へと移行するが、ここでは単に正答を導く手順を示すこと以上に、自らの解答を披露してくれた積極性を大いに称えることに留意した。

開講当初は我先にと手を挙げる者は少なかったものの、授業時間外にコミュニケーションを図った受講生が増えるにつれて挙手の範囲が広がり、集中講義の中盤に差し掛かる段階では、問題演習の時間に入る前から希望者が殺到するような状態になっていた。また、教卓上で解答したクラスメイトに対して自然と拍手が巻き起こる等、実に和やかな雰囲気での授業を進行することができた。いうまでもなく、この取り組みも現地学生の素晴らしい協調性と主体性なしには容易に実現しなかったであろう。



図2. 教卓上で解答する受講生（筆者撮影）

#### IV. アンケート調査

ここでは、受講生82名を対象に行った「日本式簿記の学修に関するアンケート調査」（実施期間：2024年3月28日～4月5日）の結果を整理する。当該アンケート調査は、公平性の観点から期末試験終了後に無記名式で実施した。方法はMicrosoft Formsを利用したオンライン調査であり、期間中に74名からの有効回答を得た（有効回答率：90%）。なお、アンケート内には全部で10の問いを設けたが、本稿の内容と関連性が高い設問のみを取り上げることとする。

まず、①「あなたは、今回の集中講義を受けて日本式簿記の理解が深まったと思いますか」という問いに対する回答結果は、「とても深まったと思う」が69%（51名）、「まあまあ深まったと思う」が31%（23名）、「どちらでもない」「あまり深まったとは思わない」「全く深まったとは思わない」がともに0%（0名）であった。集中講義を受講したことによる日本式簿記の理解の深化に関しては、多くの受講生が肯定的な自己評価をしていることが分かる。

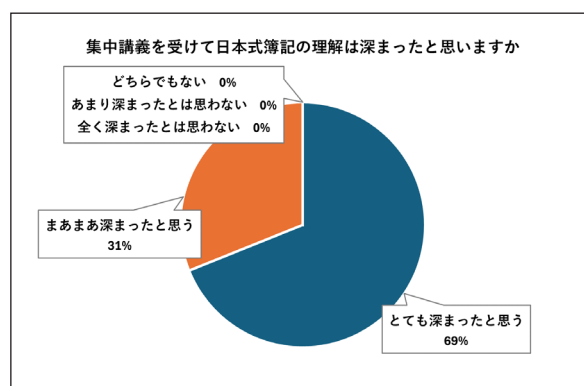


図3. 日本式簿記の理解の深化

次に、②「あなたが、日本式簿記の学修に効果があったと思うものは何ですか（複数選択可）」という問いに対しては、「日本語での授業」が66%（49名）、「日本語の講義資料」が54%（40名）、「講義資料の音読」が65%（48名）、「教卓上での解答」が74%（55名）、「授業時間外の交流」が84%（62名）との回答結果であった。いずれの選択肢に対しても、過半数の回答者が学修上の効果があったと評価していることが分かる。「授業時間外の交流」と答えた割合（84%）が最も高いという結果になっているが、授業時間内の取り組みの中では「教卓上での解答」（74%）が最も高くなっている。また、講義資料に関する選択肢においては、「日本語の講義資料」と答えた割合が54%に留まっているのに対し、「講義資料の音読」が65%と前者を上回っている点にも注目したいところである。

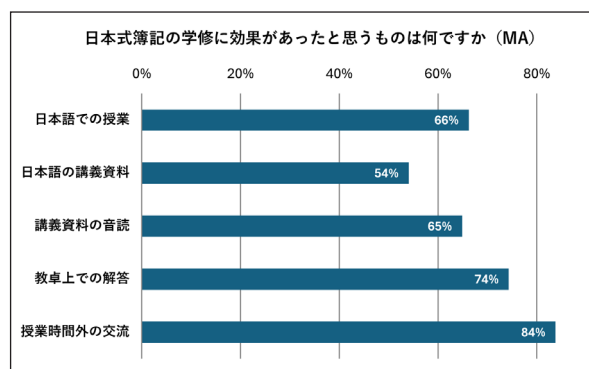


図4. 学修上の効果についての評価

そして、③「あなたが、日本式簿記の学修で特に難しかったと思う論点は何ですか（複数選択可）」との問いに対しては、「商品売買」が20%（15名）、「当座預金とその他の預金」が14%（10名）、「手形等の処理」が24%（18名）、「有価証券」が34%（25名）、「固定資産」が19%（14名）、「引当金」が12%（9名）、「株式の発行」が62%（46名）、「決算」が61%（45名）、「本支店会計」が24%（18名）、「帳簿組織・伝票会計」が35%（26名）という回答結果であった。ここで注目すべきは、「株式の発行」と答えた割合（62%）が、各論点の総合的な理解や応用力を必要とする「決算」と答えた割合（61%）と同等程度に高くなっている点である。また、株式の発行という経済活動を対照的な立場から捉える「有価証券」の論点についても、特に難しかったと答えた割合（34%）が他の選択肢と比較して相対的に高くなっていることが分かる。

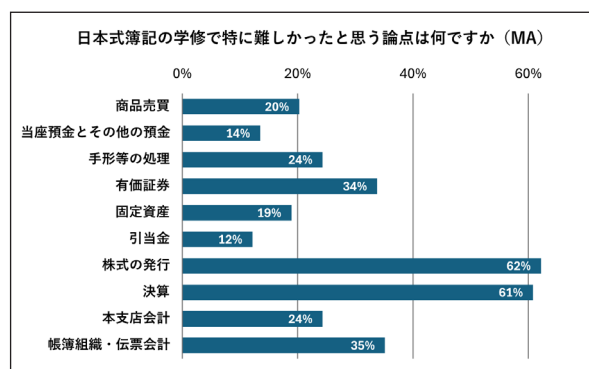


図5. 受講生が難解と認識した論点

最後に、④「あなたは、日本式簿記の学修があなたの将来にどのように役に立つと思いますか」という問いに対する回答結果は、「日本で働くにしても中国で働くにしても役に立つと思う」が38%（28名）、

「日本や日系企業で働くときは役に立つが、中国企業で働くときは役に立たないと思う」が54%（40名）、「あまり役に立たないと思う」が8%（6名）となった。全体の4割弱が日本式簿記の学修は日中両国での就労に有用と考えている一方で、残り6割強は中国企業での就労に限っては無用、あるいは就労する国を問わず無用と考えていることが分かる。

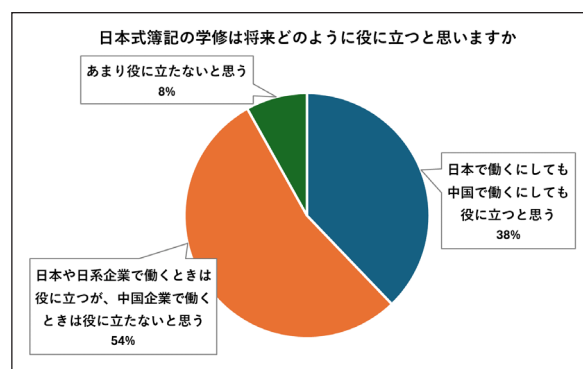


図6. 日本式簿記の有用性の認識

## V. 考察

以上を踏まえ、試行した二つの取り組みに対する効果の検証と、今後の課題についての検討を行う。

まず、音読による能動的インプット学修に関しては、アンケート調査結果②（図4）の通り、単に日本語の講義資料を使用したことに対する肯定評価の割合よりも、それを音読したことに対する肯定評価の割合の方が上回っていた。この要因については、受講生自身が音読による学修効果を実感することができたからではないかと推測できる。また、全受講生と講師が一体となって行った本取り組みが、インプット学修以外の場面にも間接的に影響し、全体的な学修効果の向上に貢献した可能性も考えられる。

教卓上での参加型アウトプット学修についても、「教卓上での解答」が授業時間内の取り組みの中で最多の肯定評価を得ていることから、一定程度の学修効果があったのではないかと考えられる。なお、全選択肢中、最も多くの評価を得ているのは「授業時間外の交流」であるが、朝・昼・夕の食事や休憩、移動等の時間を共有する中で交わした談笑や質疑応答によるコミュニケーションが、アウトプット学修に際しての承認欲求の充足に繋がり、両者の間で相

乗効果を生んだ可能性も考えられる。

次に、アンケート調査結果③（図5）で確認された通り、多くの受講生が「株式の発行」や「有価証券」を特に難解な論点として認識していることについて考察する。この点においては、社会主義市場経済のシステムが採用されている中国の学生が、資本主義経済の中で発展した株式会社に関する論点を学修するにあたり、理解を困難ならしめる要因が存在した可能性が懸念される。株式会社の制度が中国で正式に導入されたのは1992年のことであり<sup>5)</sup>、既に30有余年の歳月が経過しているものの、個人投資家が株式市場に参入するにあたっての障壁は日本と比べると相対的に高い<sup>注8)</sup>。とりわけ人文系系の学部には所属する受講生にとって、当該論点が親和性の低い内容であったことは想像に容易い。筆者がこの懸念を感じたのは、まさに受講生との食事の場での談笑中のことであるが、当該論点に入る段階で株式会社に対する理解を促すための十分かつ丁寧な説明を怠ってしまったことが反省点として残る。

最後に、アンケート調査結果④（図6）に関し、受講生の多くが日本式簿記の学修は自身の将来にあまり役に立たないと認識している点については、その有用性に対する理解が不足していたことが主な原因として考えられる。中国の会計実務では、税務当局によって管理される「発票」（公認の請求書・領収書）にもとづき収益・費用を認識する、いわゆる発票主義による会計処理が行われている<sup>注9)</sup>。そのような中、発生主義を基礎として損益計算を行う日本式簿記を学ぶことは、世界的な会計基準のコンバージェンスの動向を見るに、受講生にとって有用であることは間違いない。今後、中国で日本式簿記の教育を行うにあたっては、そのメリットを丁寧に伝え、受講生の学修意欲を高めていくことの必要性が認識された。

## VI. おわりに

以上、中国での日本式簿記教育の実践について報告し、日中両国における簿記教育のさらなる発展に資するための考察を行った。

能動的・参加型の簿記学修を目指して試行した二つの取り組みに関しては、アンケート調査の結果を見る限り、一定程度の効果が得られたのではないかと

と思われる。また、その過程では受講生同士の一体感や学修に対する積極性の向上を実感することができた。この点については、大学簿記教育がオンライン講座を含む他の媒体等との差別化を図るうえでも重要な要素であり、本邦における授業でも取り入れていきたいところである。同時に、授業時間内の直接的な教育以外の面においても、インフォーマルな人間関係の構築や学生の教育環境そのものを整備することの重要性をあらためて強く感じる機会となった。

一方で、中国の学生が難解と感じる論点をいかに分かり易く説明するか、あるいは日本式簿記を学修することの意義やその有用性をどのようにして伝えるかといった課題も認識された。これらについては、今後の新たなミッションとして捉えていきたい。

なお、受講生が特に難解と認識した論点に関しては、日中間の差異を明らかにするための比較分析を行うべきところであるが、厳密な比較に耐えうる追加調査を実施することができなかった。また、本稿で述べた取り組みの客観的な学修効果については、期末試験や検定試験の結果等を十分に蓄積し、あらためて検証を行う必要がある。これらの点も、今後の研究課題としていきたい。



図7. 授業風景（嶺南師範学院による撮影）

## 謝辞

このたびの出講に際し、嶺南師範学院外国語学部周揚先生をはじめとする多くの教職員の皆様方および日本語学科の素敵な学生の皆様方には、全ての場面において身に余るご高配を賜った。また、松本大学国際交流センターの職員各位には、出講前の諸準備から交換留学生の受け入れにいたるまで、多大なるご支援をいただいた。ここに記して、心からの感謝の意を表したい。



## 注

- 注1 本稿でいう「日本式簿記」は、日本の法令および会計基準に準拠し、現在わが国の教育現場や会計実務で一般的に扱われている複式簿記を指しており、明治初期まで存在した和式帳合法等とは区別して使用している。なお、教育機関や出版者によって「日本簿記」や「日式簿記」と表記されることがあるが、基本的には上記定義と同じものを指していると解釈することができる。
- 注2 1コマは90分間であるが、前半45分間と後半45分間に分かれており、前後半の間に10分間の休憩を挟む。
- 注3 教員養成を目的として設置される中国の高等教育機関。日本の教育大学に準ずる。
- 注4 中国の大学では一般的に9月に新年度が開始するセメスター制が採用される。
- 注5 筆者が実施したアンケート調査による。
- 注6 「初級中学」および「高級中学」は、それぞれ日本の中学校および高等学校に相当する。
- 注7 大学を設置するにあたり、必要な人材を誘致する目的でキャンパス内のアパートメントの廉価販売が行われ、結果的にこのような構造が生み出されている。
- 注8 流通株と非流通株の分類による諸問題を解決するための取り組み（いわゆる「股権分置改革」）により、非流通株のほとんどを占めていた国家株はその姿を消したものの、国家の政策や規制によって株価が影響を受けるという懸念点は解消されたとはいえない。
- 注9 中国における「企業会計制度」（旧基準）および「企業会計準則」（新基準）はともに発生主義会計を要求しているが、利害関係者として税務当局が優先される傾向が強く、基準と実務との乖離が生じている。

## 文献

- 1) 嶺南師範学院, 学校概況, (2024), <https://www.lingnan.edu.cn/xxgk.htm> (閲覧日 2024.5.25).
- 2) 大原昌明, 張英春, 「中国における「日式簿記」の導入と展開」『北星学園大学経済学部北星論集』57 (2), pp.47-64 (2018).
- 3) 文部科学省中央教育審議会, 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）, (2012), [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm) (閲覧日 2024.5.25).
- 4) 坂本健成, 水島多美也, 「大学の入門・基礎科目におけるアクティブラーニングの果たす役割: 簿記・会計分野の事例から」『流通科学研究』18 (2), pp.77-87 (2019).
- 5) 尹相国, 「中国における株式会社制度の展開」『千葉大学人文社会科学科学研究』21, pp.233-250 (2010).